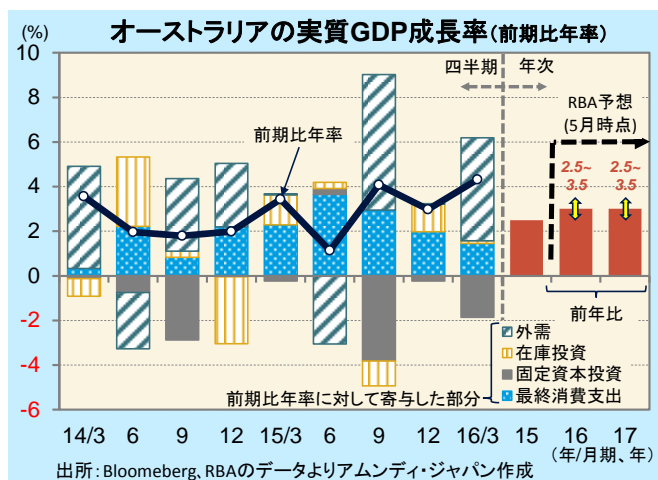


オーストラリア(豪)16年1-3月期 GDP と金融政策、豪ドルの展望

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+4.3%と堅調でした。輸出増を背景に外需が大きく寄与しました。
- ② 5月の金融政策報告書でRBA(豪準備銀行)は16年の成長率見通しを上方修正しました。
- ③ 良好な景気実態を受けて追加利下げの可能性はひとまず後退、豪ドルは下げ止まると見込まれます。

企業投資が不振も輸出の堅調さがカバー

本日、豪統計局が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.3%でした。固定資本投資が同-6.5%と落ち込んだ一方、個人消費は同+2.9%とまずまずでした。外需は、輸出が同+18.6%と大幅に増加したため、寄与度は4.6%に上りました。貿易統計における輸出は1-3月期に減少傾向がほぼ収束し、その間国際商品市況は15年10-12月期に対して下落したため、実質ベースでは増加したという形と見られます。

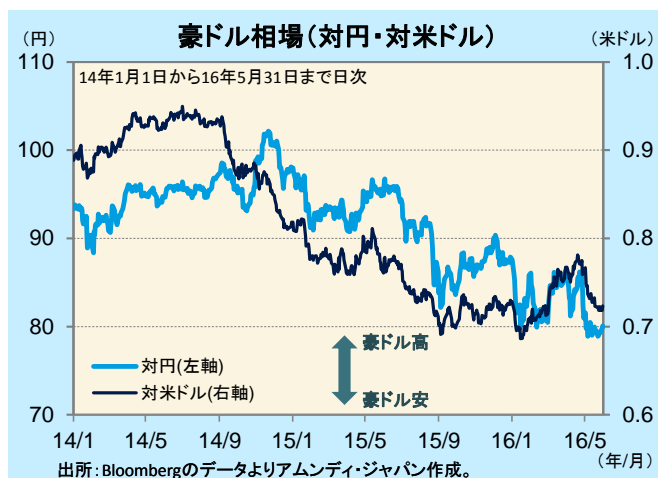


5月にRBAが発表した金融政策報告書(四半期毎発表)では、16年の実質GDP成長率は+2.5~3.5%と2月報告の+2~3%から上方修正されました。低金利の景気刺激効果で雇用環境の改善が予想され、個人消費が押し上げられるとRBAは見込んでいます。

景気が底堅いならばインフレ鈍化は限定的で豪ドル下げ止まり

RBAは5月3日の理事会で、政策金利を過去最低の1.75%に引き下げました。16年1-3月期のCPI(消費者物価指数)が予想外の前期比マイナスとなり、前年同期比+1.3%と鈍化したことが背景にあると見られます。これによって、豪ドルは対米ドル、対円双方で下落し現在に至っています。

しかし、その後発表された経済見通しで、RBAは景気に対しては基本的にポジティブ(前向き)な見方をしており、インフレ率も17年には目標の下限(+2%)に到達するとしています。追加利下げの可能性は幾分後退したと見られ、豪ドルが下げ止まる一因になると期待されます。また、足元の国際商品市況回復も豪ドルに対してプラスと思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。